

令和6年第4回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書

多様化し複雑化した行政需要に対応するため、令和7年度の政府予算と地方財政計画の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の充実・強化を目指すことが必要である。よって、財政需要に見合った地方一般財源総額の確保、地方交付税の法定率の引上げや臨時財政対策債の速やかな廃止、地方創生推進費の現行水準の確保を要請するもの。

意見書案第8号 建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

令和3年5月に建設アスベスト給付金法が成立し、令和4年1月から建設アスベスト被害者への給付金制度が開始されたが、補償の在り方などに課題が残されている。また、大気汚染防止法等の改正による規制強化に伴い、工事の際の事前調査など、建物所有者や地方自治体の負担が増加している。よって、アスベスト建材製造企業による補償を措置し、被害者の救済を図ること、給付金対象者の拡大、調査費用等の助成制度の拡充、アスベスト飛散防止対策を強化することなどを要請するもの。

意見書案第9号 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書案

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向け、情報の信頼性を担保し、正確な情報を収集し活用することができる環境を整備すること、IoT センサやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備するとともに、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの地方自治体における活用を支援すること、正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーションなどの国民の利用を強く推進することを要請するもの。

意見書案第 10 号 相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件の再発防止と関係自治体への迅速な情報共有の徹底を求める意見書案

相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件について、関係自治体への情報共有の在り方が問題となっている。よって、米軍構成員等の綱紀粛正の徹底及び夜間外出の規制など、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を取るよう米国に要求するとともに、米軍構成員等による犯罪事案について、被害者のプライバシーを守ることを第一としながら、政府内での性犯罪などの非公表事案の情報共有及び関係自治体への迅速な通報を行うよう要請するもの。

意見書案第 11 号 政治資金パーティー券購入を含む企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案

政治資金パーティー券の購入は、政治資金規正法では禁止されていないが、その代金の多くが政治家の利益となっている。また購入者のほとんどが大企業や大手業界団体であり、禁止されている政治家への企業・団体献金であると言わざるを得ない。企業・団体が政党や政治家に献金を行うことは、国民主権と相容れず、国民の参政権に照らして問題がある。よって、金権腐敗政治の問題を根絶し、国民の政治への信頼を回復するためにも、政治資金パーティー券の購入を含めた企業・団体献金を全面的に禁止するよう要請するもの。

お問い合わせ 議会事務局調査法制課 電話番号 : 092-711-4749 F A X 番号 : 092-733-5869
--